

東京海上・インド・オーナーズ株式オープン

追加型投信／海外／株式

設定・運用:東京海上アセットマネジメント株式会社

足もとのインド株式市場の動向と今後の見通し

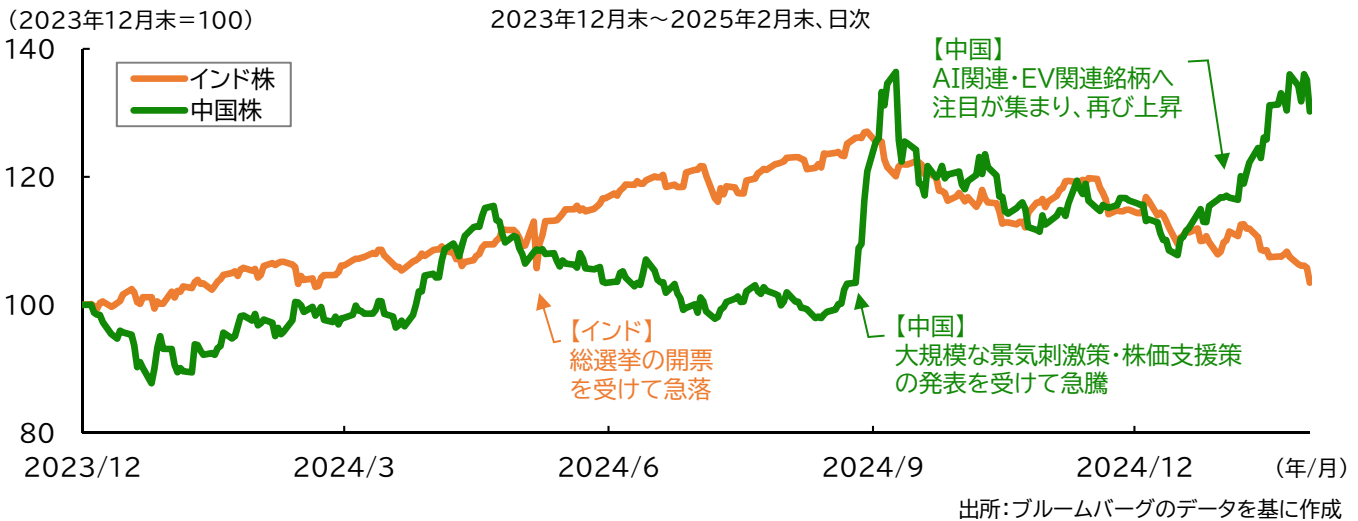
- 上昇が続いていたインド株、2024年9月下旬をピークに20%近い調整
- 外国人投資家による大幅売り越しも、国内投資家が買い支え
- インド中銀による防衛で通貨安リスクはやや後退
- インドの成長ストーリーは不変も、米国の関税政策には注視が必要



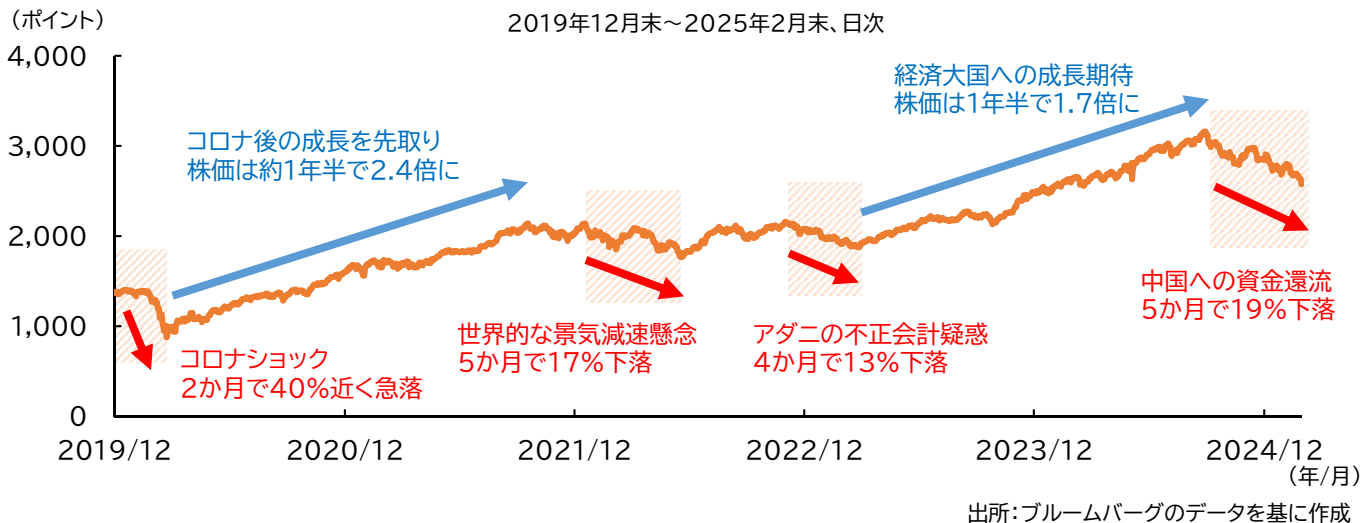
上昇が続いていたインド株、2024年9月下旬をピークに20%近い調整

アジア経済のけん引役としての期待から上昇基調が続いていたインド株ですが、2024年9月下旬以降は調整局面が続いています。きっかけとなったのは、中国当局による景気刺激策・株価支援策の発表で、これにより、外国人投資家がインド株への投資資金の一部を中国株に振り替える動きが広がりました。また、足もとでは通貨安やインフレによる消費の低迷や企業業績の減速なども悪材料視されましたが、インドの成長ストーリーに変化がないことや株価の調整を受けて割高感が薄れたことを踏まえると、それほど遠くないタイミングでインド株は上昇に転じると想定しています。

足もとのインド株と中国株の推移



コロナショック以降のインド株の推移



※インド株:MSCIインド指数(インドルピーベース)、中国株:MSCI中国指数(香港ドルベース)

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※上記には当資料作成時点における東京海上アセットマネジメント及び東京海上アセットマネジメント・インターナショナルの見解を含みます。

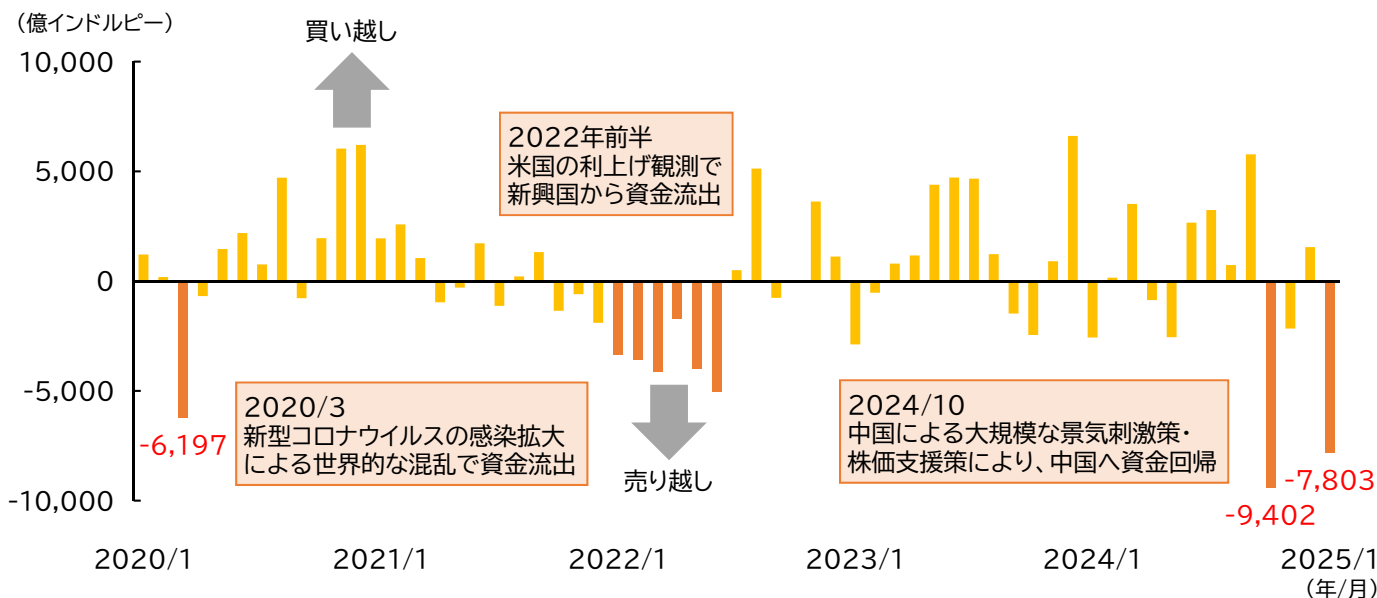


外国人投資家は大幅売り越しも国内投資家が買い支え

2024年10月と2025年1月は、コロナショック時の2020年3月を超える水準の資金流出を記録しました。足もとの資金流出は、中国株の動向や米国の関税政策をめぐる不確実性など国際的な要因によるもので、インド株やインド経済に対する長期的な見通しの変化によるものではないと見ています。過去の傾向から見ても、海外投資家の大規模な売りが一巡したタイミングで株価が上昇に転じる傾向があり、足もとの資金流出が落ち着けば、株価の反転が期待できると考えています。

外国人投資家によるインド株への資金フロー

2020年1月～2025年1月、月次



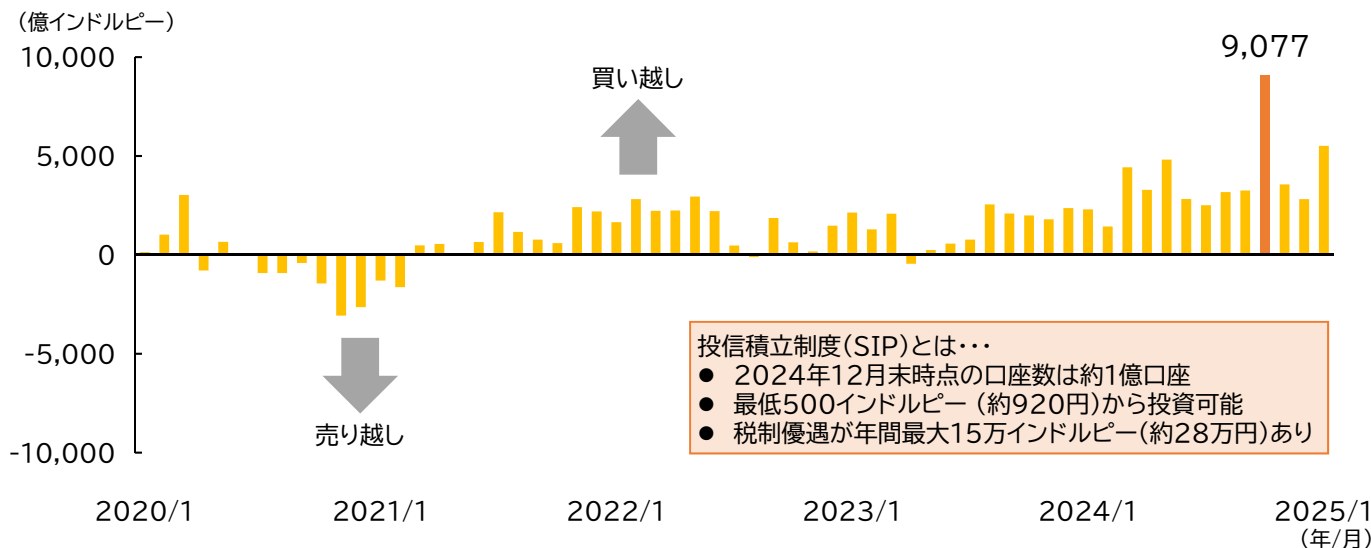
※上記は外国人投資家によるインド株への純流出入額の推移です。

出所:インド国立証券保管機関(NSDL)のデータを基に作成

一方、インド国内では「投信積立制度(SIP)」を活用した積立投資が拡大しています。これにより、投資信託を通じたインド株への資金流入が継続しており、国内投資家の買いによる相場の下支えが期待できると考えています。

国内投資家(投資信託経由)によるインド株への資金フロー

2020年1月～2025年1月、月次



※上記はインド国内における投資信託経由のインド株への純流出入額の推移です。

出所:ブルームバーグ、インド投資信託協会(AMFI)のデータを基に作成

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※上記には当資料作成時点における東京海上アセットマネジメント及び東京海上アセットマネジメント・インターナショナルの見解を含みます。



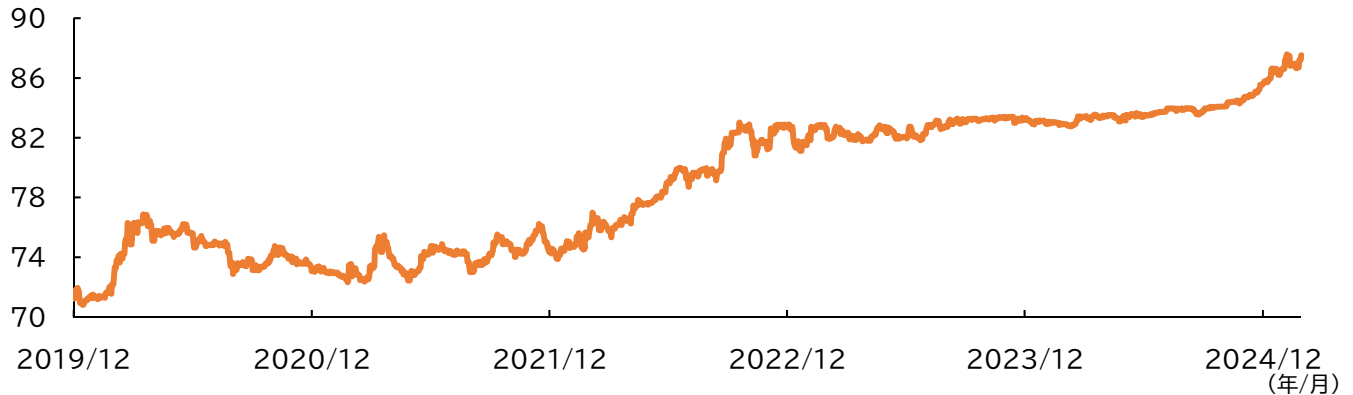
インド中銀による防衛で通貨安リスクはやや後退

米国の関税政策に伴う米ドル高やインド中央銀行(RBI)による利下げの影響で、インドルピーは対米ドルで下落基調が続いています。RBIは景気の底上げのため、2025年2月に約5年ぶりとなる利下げを実施する一方で、為替市場ではRBIによるルピー買い介入と見られる動きも観測されており、通貨安リスクはやや後退したと考えています。

インドルピー相場(対米ドル)

2019年12月末～2025年2月末、日次

(インドルピー/米ドル)



出所:ブルームバーグのデータを基に作成

インドでは必要に応じてインドルピーを防衛するための十分な外貨準備高を確保しています。また、新型コロナウイルス対策で一時的に財政赤字が拡大したものの、健全化に向けて順調に推移しています。

外貨準備高の推移

2000年1月末～2025年2月末、月次



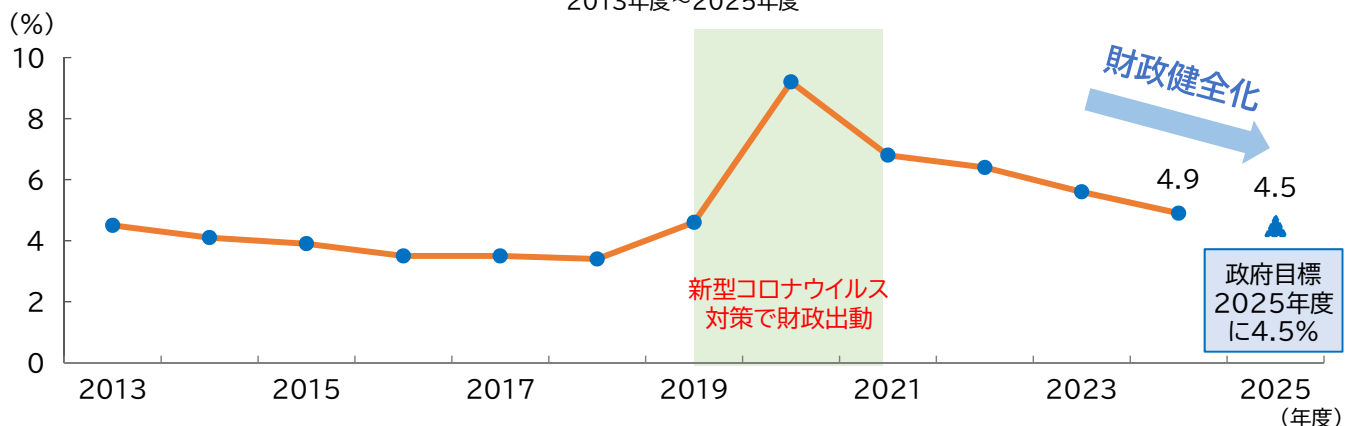
外貨準備高とは...

政府や中央銀行が預金や証券、金などで保有する外貨建て資産の残高のことで、対外債務の返済や緊急事態における最低限の物資輸入に備える目的のほか、為替介入によって自国通貨の安定を図るときに使われる資金。

出所:ブルームバーグのデータを基に作成

財政赤字(対GDP比)の推移

2013年度～2025年度



財政健全化

新型コロナウイルス
対策で財政出動

政府目標
2025年度
に4.5%

※財政赤字(対GDP比)について、2024年度の数値は修正予算案ベース。

出所:インド財務省のデータを基に作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※上記には当資料作成時点における東京海上アセットマネジメント及び東京海上アセットマネジメント・インターナショナルの見解を含みます。



インドの成長ストーリーは不変も、米国の関税政策には注視が必要

世界一の人口を誇り、今後ますます消費の拡大や企業業績の拡大が期待されるインドは、引き続き主要国・地域の中で最も高い経済成長が見込まれています。また、インド企業の稼ぐ力も高まっており、インド企業の予想EPS(1株当たり利益)の伸びを見ても、米国企業を凌ぐポテンシャルがあります。

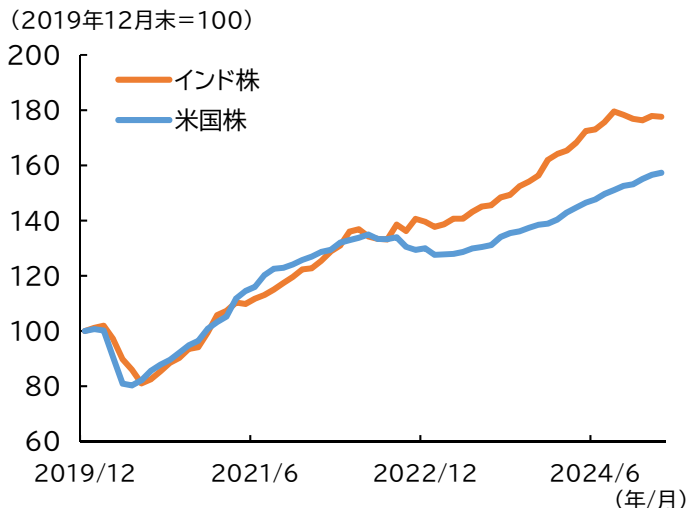
世界経済見通し(実質GDP成長率)

2023年～2025年(インドは年度)

	実績	予測	
	2023年	2024年	2025年
世界	3.3	3.2	3.3
先進国	1.7	1.7	1.9
-米国	2.9	2.8	2.7
-ユーロ圏	0.4	0.8	1.0
-英国	0.3	0.9	1.6
-日本	1.5	▲0.2	1.1
新興国	4.4	4.2	4.2
-インド	8.2	6.5	6.5
-中国	5.2	4.8	4.6

インドと米国の予想EPS推移

2019年12月～2025年1月、月次



※IMF(国際通貨基金)による予測です。

※インド株: MSCIインド指数(インドルベース)、米国株: MSCI米国指数(米ドルベース)、予想EPSは各月末時点における今後12カ月の予想1株当たり利益を指数化したものです。

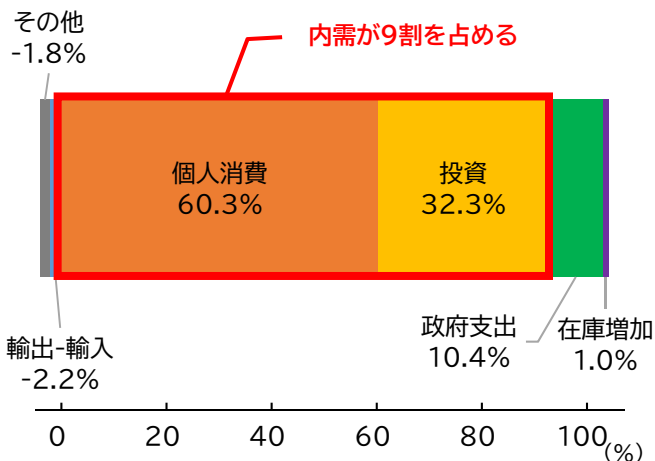
出所: IMF「世界経済見通し(2025年1月)」、FactSetのデータを基に作成

インド経済は約9割が「個人消費」と「投資(インフラ投資や設備投資など)」で構成され、今後も内需主導の経済成長が続くと考えています。2024年はモンスーン被害や食品インフレによる個人消費の低迷、選挙期間中の政府支出減少などを受けて一時的に経済成長が減速したものの、2025年は段階的な金融緩和や内需の回復によって成長加速が期待できると考えています。

米国の関税政策をめぐることは、トランプ米大統領が導入の方針を示している「相互関税」を回避するため、自動車や化学品など幅広い輸入品目の関税引き下げを検討しており、貿易交渉がまとまれば、深刻な打撃は回避できる見通しです。また、トランプ前政権時(2017-2020年)に米国からインドへの直接投資(FDI)も増えたことを踏まえると、人工知能(AI)および半導体、医薬品や製造業などの分野でインド経済の成長の後押しになる可能性もあります。

インドの名目GDPの支出側内訳

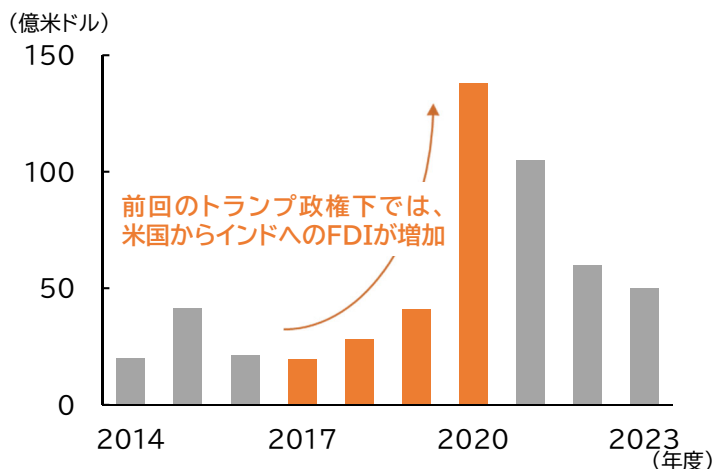
2023年度



※2023年度のFDI額は推計値です。

米国のインドへのFDIの推移

2014年度～2023年度



出所: 国連、インド準備銀行(RBI)のデータを基に作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※上記には当資料作成時点における東京海上アセットマネジメント及び東京海上アセットマネジメント・インターナショナルの見解を含みます。

ファンドの主なリスク

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**

運用による損益は、全て投資者に帰属します。

投資信託は**預貯金や保険と異なります。**

ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価 格 変 動 リ ス ク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。また、ファンドでは、比較的少数の銘柄への投資を行うことがあるため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる場合があります。
為 替 変 動 リ ス ク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
カ ン ト リー リ ス ク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流 動 性 リ ス ク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

① 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購 入 時 手 数 料	購入価額に 3.3%(税抜3%) の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信 託 財 産 留 保 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額の 0.5%

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.903%(税抜1.73%) を乗じて得た額
そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

ファンドの関係法人

■お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社 イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社 三菱UFJ銀行(インターネット専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

■設定・運用・お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

※受付時間:営業日の9時～17時

商 号 等:東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

[当資料で使用している市場指数について]

■当資料で使用した各MSCI指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

[一般的な留意事項]

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表などの内容は、将来の運用成果や市場環境の変動などを示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券など(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。